

(様式4)

平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 秋田県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|---------------|--|------------------------------|-----------|------------|----------------------|
| がん放射線機器等整備事業 | ・放射線治療機器（リニアック）の整備に要する経費を補助 | がん診療機器補助事業 （厚生労働省医政局） | — 千円 | 140,000 千円 | 拠点病院 （補） |
| がん診療機器等整備事業 | ・前立腺がん密封小線源治療システムの整備に要する経費を補助 | 無 | 35,000 | — | 都道府県 拠点病院 （補） |
| がん診療施設設備整備事業 | ・がん診療施設設備の整備に要する経費を補助 | 医療提供体制推進事業 （厚生労働省医政局） | 38,655 | — | がん診療を 行う病院 （補） |
| がん医療従事者育成支援事業 | ・がんに関する認定看護師の資格取得を促進するため、研修期間中の代替職員の雇用、奨学金の交付に要する経費を補助 | 都道府県がん対策重点推進事業 （厚生労働省健康局） | 2,500 | 2,000 | がん診療を 行う病院 （補） |
| (1) の予算合計 | | | 76,155 千円 | 142,000 千円 | |

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|--------------|---|------------------------------|-------------|-------------|-------------------|
| 緩和ケア実践研修事業 | ・緩和ケアチームに従事する医師等を対象に、症例検討のほか、緩和ケア病棟や訪問診療・看護の現場での指導など、実践的で密度の高い研修を実施 | 都道府県がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局) | 1,014 千円 | 700 千円 | 秋田県緩和ケア研究会 (委) |
| 在宅緩和ケア連携推進事業 | ・在宅緩和ケア推進連絡協議会。 ・地域における在宅緩和ケアに関する医療連携の推進及び適切な在宅緩和ケアの提供体制の構築 | 在宅緩和ケア対策推進事業 (厚生労働省医政局) | 606 | 345 | 県 |
| 在宅緩和ケア研修事業 | ・地域単位で、在宅緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対し専門研修を実施 | 在宅緩和ケア対策推進事業 (厚生労働省医政局) | 397 | 570 | (社)秋田県医師会 (委) |
| (2) の予算合計 | | | 2,017 千円 | 1,615 千円 | |

(3) がん登録の推進

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|----------|---|---------|-------------|-------------|---------------------------|
| 地域がん登録事業 | ・地域がん登録委員会の開催 ・がんと診断された患者の罹患情報の収集と解析 | 無 | 7,731 千円 | 7,681 千円 | 県 (財)秋田県総合保健事業団(委) |

(4) がん予防・早期発見の推進

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|-----------------|---|--------------------------|---------|---------|------------------|
| 生活習慣病対策 | ・がん予防に関する普及啓発用リーフレットの作成・配布 | 無 | 564 千円 | 387 千円 | 県 |
| たばこ対策促進事業 | ・受動喫煙に関する講演、教室の開催と知識の普及 ・地域での出前講座の開催 ・医療機関、事業所等のたばこ対策の現調査の実施 | たばこ対策促進事業 (厚生労働省健康局) | 442 | 1,600 | 県 |
| 秋田県総合保健センター運営事業 | ・県総合保健センターでの人間ドック運営経費 | 無 | 142,277 | 142,277 | (財)秋田県総合保健事業団(委) |
| | ・県総合保健センターでの人間ドックで使用する検診機器の整備、更新 | 電源立地地域対策交付金事業 (経済産業省) | 19,803 | 37,128 | 県 |
| 子宮がん検診助成事業 | ・国の指針よりも多く実施することとなる20～39歳までの女性に対して、子宮がん検診を毎年実施する全25市町村に2年に1回分の検診費用の1/2を補助 | 無 | 3,990 | 4,394 | 市町村(補) |
| 検診車・検診機器等整備費 | ・検診団体が集団検診で使用する検診車等の整備、無償貸付 | 無 (自治宝くじ助成金) | 60,060 | 82,425 | 県 |
| がん検診受診勧奨事業 | ・県が事業委託先である財団法人秋田県栄受診名簿等を元に、電話等による受診勧奨や検診日程などの情報の提供などによりがん受診率向上に図る。 | 無 | — | 11,488 | 県 |

| | | | | | |
|----------------|---|------------------------------|---------|---------------|-------------------------------------|
| がん検診受診促進助成事業 | ・検診団体が行う土日、祝日での集団検診について、嘱託医師の雇上げ費用や検査技師・看護師等の時間外勤務手当相当の一部を助成する。 | 無 | — | 7,974 | 検診団体(補) |
| がん検診受診促進企業連携事業 | ・知事と協定を締結した連携企業が窓口等で啓発用リーフレットの配布や受診勧奨を行う。 ・連携企業等と共同し、がん検診受診促進番組を制作し、放映する。 ・連携企業、医療機関、金融機関等従業員が多数働く事業所での検診受診状況について実態調査を実施し、分析を行う。 ・県民を対象としたがんフォーラム・イベント等を開催し、情報提供を行う。 ・商店街との協働による啓発イベント等を実施する。 | がん検診受診促進企業連携事業 (厚生労働省健康局) | 5,820 | 11,235 | 県 連携企業・ (社)秋田県 医師会等 (委) |
| 女性の健康支援対策事業 | ・女性特有のがんに関して、県医師会と協働で県民公開講座を開催 ・がん検診受診促進のため、電車への中吊り広告掲載、地元新聞への広告掲載、公用車へのメッセージステッカーの設置等を実施する。 ・主婦層を狙い、買物ポイントカードにがん検診受診促進メッセージを掲載する ・食のイベント開催時に、乳がん自己触診コーナーを設置し、普及啓発を行う。 | 女性の健康支援対策事業 (厚生労働省健康局) | 5,917 | — | 県 (社)秋田県 医師会等 (委) |
| (4)の予算合計 | | | 238,873 | 千円 298,908 | |

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|-----|-----|---------|---------|---------|------|
|-----|-----|---------|---------|---------|------|

| | | | | | |
|-----------------------|---|----------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------|
| がん患者経験者による 相談支援事業 | ・患者やその家族の不安の解消を図るため、がん患者経験者を対象に、相談（ピアサポート）に対応するための研修を実施 | 都道府県がん対策 重点推進事業 （厚生労働省健康局） | 361 千円 | 451 千円 | 県 |
| がんサロン設置モデル 事業 | ・患者団体等が主体となって相談や啓発に取り組む事業に要する経費を補助 | 都道府県がん対策 重点推進事業 （厚生労働省健康局） | 1,114 | 884 | 秋田県がん 患者団体連 絡協議会 （補） |
| がんに関する普及啓発 ・情報提供事業 | ・シンポジウムの開催及びパンフレット等の作成・配付により、がんに関する普及啓発及び情報提供を実施 | 都道府県がん対策 重点推進事業 （厚生労働省健康局） | 302 | 248 | 県 |
| (5) の予算合計 | | | 1,777 千円 | 1,583 千円 | |

(6) がん医療水準均てん化の促進

| 事業名 | 事業内 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|-------------|--|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| がん診療機能等強化事業 | ・がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業等 | がん診療連携拠点 病院機能強化事業 （厚生労働省健康局） | 72,000 千円 | 63,000 千円 | 拠点病院 （補） |
| | ・がん診療連携拠点病院と同等又はこれに準ずる医療機能を有する病院の診療・連携機能の強化 | 無 | 18,000 | 27,000 | 県指定病院 （補） |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|--|
| (6) の予算合計 | 90,000 千円 | 90,000 千円 | |
|-----------|-----------|-----------|--|

(7) がんに関する研究の推進

| 事業名 | 事業内容 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|----------------|--|---------|-----------|-----------|---------|
| がんに関する調査研究委託事業 | ・院内がん登録等から得られる診療情報の収集、罹患率等のがんの実態把握、これらの情報の分析・評価、がん治療に関する県への提言等を得る。 | 無 | 18,620 千円 | 16,559 千円 | 秋田大学(委) |

(8) その他

| 事業名 | 事業内容 | 国庫補助の有無 | 21年度予算額 | 22年度予算額 | 実施主体 |
|-----------------------------------|--|---------|------------|------------|------|
| がん対策推進計画進行管理費 | ・がん対策推進委員会の開催 ・がん対策推進計画の目標達成度の評価とがん対策に関する意見交換 | 無 | 383 千円 | 329 千円 | 県 |
| 「がん対策」予算合計(様式3の「がん対策」予算合計と一致すること) | | | 435,556 千円 | 558,675 千円 | |

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

1 がん対策を県政の重点プロジェクトに位置づけ

本県は、がんによる粗死亡率が全国ワースト1となっていること等を踏まえ、平成22年4月にスタートした「ふるさと秋田元気創造プラン（新たな県政運営指針）」の23の重点プロジェクトの一つに「総合的ながん対策の推進」を明記し、がん検診の受診率の向上、質の高いがん医療の提供、緩和ケアの充実に向けた施策の充実・強化を図ることを明らかにした。

2 がん対策を推進するための専任組織を設置

がん対策が県政の重点プロジェクトに位置づけられたことから、その推進を図るための組織として、県健康福祉部健康推進課内にチームリーダー（課長級）、班長含め8人のスタッフ体制からなる「がん対策推進チーム」を設置し、それまで複数の課にまたがっていたがん予防、がん検診、がん医療対策などを一元的に推進している。

3 各種施策事業の推進（特徴的な取組）

(1) 子宮がん検診については、平成18年度から、20～39歳までの女性を対象に、国の指針（隔年検診）に加えて毎年実施する市町村の検診費用の1/2を県が独自に助成している。（子宮がん検診助成事業）

(2) がん検診の受診率の向上に向け、今年度から、専任のスタッフ（4人）を配置した受診勧奨センターを設置し、県・モデル市町村・検診機関等が連携・協力しながら、電話等による未受診者への個別受診勧奨を行う「コール・リコール」システムを

|

|

構築するための県独自の取組を進めている。（がん検診受診勧奨事業）

（3）がん検診の受診機会の拡大を図るため、今年度から、土曜日・日曜日、祝日に集団検診を実施する検診団体に対し、嘱託医師をはじめとする検診スタッフの雇上げ費用等の一部を助成する県独自の制度を開始した。（がん検診受診促進助成事業）

（4）本県には、国指定による「地域がん診療連携拠点病院」が7つあるが、これらの拠点病院と同等又はこれに準ずる医療機能を有する病院の診療・連携機能の強化を図るため、県独自に3つの「県がん診療連携推進病院」を指定し、国指定の拠点病院と同等の支援（各900万円）を行っている。（がん診療機能等強化事業）

（5）がん対策推進チームのメンバーが、がん患者団体等が自主的に展開する啓発イベントの実行委員会等のメンバーやオブザーバーとして企画・運営に参画するほか、市民講座や勉強会・交流会などに参加して現場ニーズを踏まえながら、県のHPへの掲載や県政記者会への情報提供による広報、備品等や資材の貸出しなどゼロ予算でも可能なバックアップを行う。

4 がん対策推進議員連盟の設立

本県では、平成22年3月3日、超党派の県議43人が「秋田県議会がん対策推進議員連盟」を発足させている。がんが県民の死亡原因の一位を占める病気であることを踏まえ、「予防、早期発見・早期治療、医療機関の整備・連携体制の構築、人材育成・研究の推進など、本県のがん対策をより一層推進していくこと」を設立目的としており、がん対策の基本条例制定を目指した取組を進めている。

